



平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドクターシーラボ
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

四半期報告書提出予定日 平成24年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	7,202	△7.2	1,401	△33.3	1,421	△32.5	882	△29.4
24年7月期第1四半期	7,759	4.4	2,099	6.5	2,105	7.6	1,250	17.0

(注) 包括利益 25年7月期第1四半期 880百万円 (△28.5%) 24年7月期第1四半期 1,230百万円 (15.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	3,543.33	3,542.81
24年7月期第1四半期	4,982.16	4,979.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期第1四半期	20,018	16,117	80.5	64,677.37
24年7月期	22,420	17,205	76.7	69,045.21

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 16,117百万円 24年7月期 17,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	7,900.00	7,900.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	9,000.00	9,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△5.2	3,770	△25.0	3,770	△25.3	2,380	△19.9	9,550.91
通期	41,500	6.2	10,300	14.9	10,300	14.5	6,380	26.7	25,602.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成25年7月期第2四半期(累計)の連結業績予想については、足元における事業環境が不透明な状況にあることから、未定としておりましたが、現下の業績動向を踏まえ、本資料にて開示いたします。なお、詳細は、添付資料 P.3、1.(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.3、2.(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.3、2.(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期1Q	254,191 株	24年7月期	254,191 株
② 期末自己株式数	25年7月期1Q	5,000 株	24年7月期	5,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期1Q	249,191 株	24年7月期1Q	251,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P.3、1.(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興需要を背景に緩やかな回復基調にある一方で、欧州の財政危機問題や中国の景気減速、円高の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは第三次中期経営計画の最終年度として、無料サンプル請求や初回購入等の離脱しやすい初期段階におけるお客様への訴求の強化を推進し、継続購入率のさらなる向上を図っております。

販路別に見ますと、通信販売は、前期より4種類化した会報誌の内容を強化するとともに、無料サンプル請求者に対する接触回数を増加させることで本商品購入率を高めるプログラムの運用をスタートさせました。しかしながら、テレビCMによるサンプル請求から商品購入に至る比率の改善はまだ見られず、新規購入者数が伸び悩んだことに加えて、既存顧客の購入単価が前年同期を下回り、売上高は前年同期実績に対して微増に留まる結果となりました。以上により、通信販売の売上高は5,060百万円となり、前年同期と比較して2.9%増加しました。

対面型店舗販売では、通信販売限定のサービスであった「ステップアップ割引（累計購入金額に応じて割引率が上がるサービス）」を10月より直営店5店舗に導入する等、サービスレベルの向上を図りました。また、百貨店に1店舗新規出店したほか、百貨店2店舗、GMS1店舗をリニューアルし、新カウンターデザインの導入を引き続き推進しております。しかしながら、新規購入者数の減少やジェノマーブランドの不調が影響し、前年同期実績を下回る結果となりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は921百万円となり、前年同期と比較して13.4%減少しました。

卸売販売は、健康食品の新規導入に取り組みました。また、夏季における店頭販売が不調であったことから流通在庫の水準が高い状況が続いた為、流通在庫の回転を高める施策を強化しました。その結果、店頭での販売は徐々に回復してまいりましたが、追加出荷を受ける水準まで改善するには至らず、厳しい状況が続きました。以上により、卸売販売の売上高は1,086百万円となり、前年同期と比較して32.9%減少しました。

海外においては、香港は、1店舗新規出店するとともに、既存店も好調に推移しております。韓国においては、8月に新規オープンしたLotte Coex店が韓国人のお客様の獲得に貢献しているほか、既存店でも日本人の観光客による購買が好調であるとともに、9月に中国人観光客が急増するなど好調に推移しました。一方、主力地域である台湾は、9月末より開始した百貨店セールにおける購買が堅調な滑り出しとなったものの、累計では前年同期実績を下回る進捗となりました。さらに、米国において、前期第2四半期に卸先を優良店舗に絞り込んだことに起因し、前年同期実績を大きく下回る進捗となるとともに、シンガポール・マレーシアにおいて、ディストリビューターによる展開からシンガポールに新設した子会社による展開へと移行するにあたって、既存店を一旦すべて閉店した為、海外事業全体の売上減の主要因となりました。以上により、海外事業の売上高は134百万円となり、前年同期と比較して13.8%減少しました。

利益面では、売上高営業利益率が19.5%（前年同期実績27.1%）、売上高四半期純利益率が12.3%（前年同期実績16.1%）となりました。当第1四半期連結累計期間は、新規顧客獲得数や既存顧客の購入単価の低下により主力販路である通信販売の売上高が微増に留まったことや、卸売販路の不調に起因し、売上高が前年同期を下回った一方、マーケティング費用は前年同期と同程度投下した為、利益率は前年同期と比較して悪化しました。

以上により、売上高は7,202百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は1,421百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益は882百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、前期末に発売した「VC100ポアホワイトローション」の育成に注力し、大幅に売上高を伸ばしているとともに、「アクアインダームスーパーエッセンス」がテレビCMの放映等により認知度の向上を図り、好調に推移しました。しかしながら、卸売販路の落ち込みが大きく、売上高は前年同期実績を下回る進捗となりました。ラボラボブランドは、ココカラファイン社と共同開発した「スーパーモイストゲルα」が好調に推移しましたが、その他の既存商品が伸び悩み、前年同期実績を下回る進捗となりました。ジェノマーブランドは、既存商品の育成に注力しましたが、客数の減少等に起因して主力販路である百貨店における販売が伸び悩み、前年同期実績を下回る進捗となりました。

以上により、化粧品事業の売上高は6,628百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、「美禅食」や「プラセンタゼリー」を卸売販路で展開開始したことに加えて、QVC限定で「プラセンタDXマチュアリフト」を発売する等、販路の拡大に注力しました。

以上により、健康食品事業の売上高は574百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し、2,402百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が749百万円増加した一方で、法人税等及び配当金の支払により現金及び預金が1,079百万円減少したことに加えて、売掛金が2,097百万円減少したことによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し、1,314百万円減少いたしました。これは主に法人税の納付により未払法人税が975百万円減少したことに加え、未払金が364百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、1,088百万円減少いたしました。これは主に当第1四半期連結会計期間純利益882百万円を計上した一方、配当金による剰余金の処分1,968百万円を行ったことにより、利益剰余金が1,085百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、足元における事業環境が不透明な状況にあることから、未定としておりましたが、現下の業績動向を踏まえ、業績予想を下記の通りといたします。なお、通期業績予想については、平成24年9月7日付「平成24年7月期決算短信」から変更はありません。

平成25年7月期第2四半期（累計）連結業績予想値（平成24年8月1日～平成25年1月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回発表予想(B)	17,300	3,770	3,770	2,380	9,550.91
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年7月期第2四半期)	18,250	5,029	5,045	2,969	11,826.56

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第1四半期連結累計期間より、新たに設立したDr. Ci:Labo Pte Ltdを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,981,240	7,901,979
売掛金	5,834,602	3,737,114
有価証券	251,038	251,078
商品及び製品	2,348,782	3,097,958
原材料及び貯蔵品	1,513,828	1,568,957
その他	810,818	785,919
貸倒引当金	△272,032	△261,273
流動資産合計	19,468,279	17,081,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,123	260,550
減価償却累計額	△157,092	△162,292
建物（純額）	100,030	98,257
工具、器具及び備品	1,149,767	1,167,491
減価償却累計額	△890,469	△905,888
工具、器具及び備品（純額）	259,298	261,603
その他	91,861	89,964
減価償却累計額	△4,514	△7,370
その他（純額）	87,347	82,594
有形固定資産合計	446,676	442,455
無形固定資産		
ソフトウェア	591,800	573,805
その他	35,189	37,303
無形固定資産合計	626,990	611,108
投資その他の資産		
投資不動産	1,628,634	1,628,634
減価償却累計額	△76,482	△78,174
投資不動産（純額）	1,552,151	1,550,459
その他	326,751	332,336
投資その他の資産合計	1,878,902	1,882,796
固定資産合計	2,952,570	2,936,360
資産合計	22,420,849	20,018,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,809	813,693
未払金	1,576,222	1,212,058
未払法人税等	1,555,026	579,802
賞与引当金	87,301	218,252
ポイント引当金	122,369	123,648
商品回収等関連費用引当金	383,000	182,500
その他	197,339	554,616
流動負債合計	4,997,068	3,684,573
固定負債		
退職給付引当金	90,226	93,485
その他	128,108	123,017
固定負債合計	218,334	216,502
負債合計	5,215,403	3,901,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,810	1,201,810
資本剰余金	1,679,210	1,679,210
利益剰余金	15,782,040	14,696,398
自己株式	△1,354,566	△1,354,566
株主資本合計	17,308,494	16,222,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,859
為替換算調整勘定	△103,049	△107,692
その他の包括利益累計額合計	△103,049	△105,833
純資産合計	17,205,445	16,117,019
負債純資産合計	22,420,849	20,018,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	7,759,427	7,202,963
売上原価	1,283,164	1,160,662
売上総利益	6,476,263	6,042,300
販売費及び一般管理費	4,376,314	4,640,666
営業利益	2,099,948	1,401,634
営業外収益		
受取利息	1,250	948
受取配当金	58	49
為替差益	—	10,783
償却債権取立益	4,673	—
受取手数料	3,087	2,845
商品破損受取賠償金	679	1,739
その他	3,028	5,700
営業外収益合計	12,777	22,066
営業外費用		
支払利息	—	261
為替差損	1,550	—
支払手数料	3,049	—
減価償却費	1,731	1,691
その他	630	—
営業外費用合計	6,961	1,953
経常利益	2,105,765	1,421,747
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
投資有価証券評価損	19,100	—
減損損失	2,572	—
固定資産除却損	597	1,821
特別損失合計	22,269	1,821
税金等調整前四半期純利益	2,083,495	1,419,947
法人税等	832,624	536,980
少数株主損益調整前四半期純利益	1,250,870	882,966
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,250,870	882,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,250,870	882,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,235	1,859
為替換算調整勘定	△30,304	△4,643
その他の包括利益合計	△20,069	△2,784
四半期包括利益	1,230,801	880,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230,801	880,182
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業は全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業は全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。